

エチオピア月報(2020年3月)

主な出来事

【内政】

- 12日, 人民代表議会(HPR: 当国下院)は, 連邦政府の閣僚人事を承認。
- 14日, 国家選挙管理委員会(NEBE)は, 次期総選挙の実施に向けた選挙区数を発表。
- 31日, NEBEは, 新型コロナウイルス(COVID19)の流行により, 予定どおり総選挙を実施できないと発表。
- 31日, オロミア州知事は, 同州西部で停止していた通信サービスの復旧を発表。

【内・外政:新型コロナウイルス(COVID-19)】

- 3月中, アビィ首相は, 各国・機関の首脳との電話会談を実施し, 主にCOVID-19の感染拡大に向けた協力関係の模索や支援のあり方などをめぐる意見交換を実施。
- 13日, エチオピア保健省は, 48歳の日本人がCOVID-19の陽性反応を呈したと発表。
- 16日, 連邦政府は, 3月16日以降, 少なくとも15日間, 学校, スポーツイベント, 大規模な集会等の中止を発表。
- 23日, アビィ首相は, COVID-19の感染拡大のために, エチオピアが接する全ての陸路国境の閉鎖を発表。
- 24日, 連邦政府は, COVID-19の感染拡大防止のための医薬品配布を開始。
- 24日, 閣僚理事会(注:アビィ内閣の閣議)は, 連邦政府の職員に対し, 3月25日以降新たな通知が出されるまでの間, 在宅勤務を行うよう命じた。
- 24日, アビィ首相は, COVID-19がアフリカ諸国の経済にもたらす潜在的な脅威に取り組むための協調的対応を求め, 26日(木)に開催予定のG20臨時首脳会議における検討議題を提案。
- 25日, アビィ首相は, COVID-19への対処について, IGAD加盟国首脳(スーダン, ソマリア, ジブチ, ケニア, 南スーダン)と電話会談を実施。
- 25日, 科学・高等教育省は, COVID-19の感染拡大を防止するため, 高等教育機関の一時的な閉鎖を発表。
- 26日, アビィ首相は, 国の資源動員委員会を設立し, 同委員会は所掌の任務を開始。
- 27日, サヘレウォルク大統領は, 新型コロナウイルスの拡大予防のため, 4,000人を超える囚人に恩赦を与えた。
- 28日, アビィ首相は, COVID-19拡大防止措置について, 全ての地域の首長及び市長とビデオ会議を実施。

【外政:GERD】

- 6日, エチオピアは, グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)に関してまとめられたアラブ連盟執行理事会による「決議」の採択を拒否。
- 10日, ゲドゥ外務大臣は, GERDの交渉進捗に関し, ムーサ・ファキAUC委員長と会談。

【その他外政】

- 6日, マハレット外務省事務次官は, エチオピア駐在のEU大使及び外交官と会談。
- 11日, アビィ首相は, グテーレス国連事務総長と電話会談を実施。

【経済】

- エチオピア国立銀行(NBE)は, ディアスポラ及びディアスポラが所有する企業が金融機関に

投資することを可能とする規則を策定。

- 世界銀行(WB)は、エチオピアの内政改革アジェンダを支援する5億米ドルの財政支援を承認。
- 総額8億米ドルのTulu Moye 地熱事業(TMGO)は掘削を開始。
- エチオピア航空は、新型コロナウイルスの流行によるフライトキャンセル等により、わずか2ヶ月で1億9,000万米ドルもの収益を失ったと明らかにした。
- 首相府は新型コロナウイルスによる商業銀行の流動性危機に対処するために、エチオピア国立銀行(NBE)を通じて150億ブルの支援を発表。
- 29日、エチオピア航空は80を超える国際線の旅客便を停止したと発表。

【内政】

- 12日、人民代表議会(HPR:当国下院)は、連邦政府の閣僚人事の任命を承認した。(12日、FBC)
 - アダネチ・アビエビエ連邦司法長官
 - リア・タデッセ保健大臣
 - ラク・アヤレウ歳入大臣
 - フィルセン・アブドゥラヒ女性・児童・青年大臣
- 14日、国家選挙管理委員会(NEBE)は、次期総選挙の実施に向けた選挙区数を発表。政党及び市民社会組織(CSO)のリーダーと共に開催した諮問フォーラムにおける理事会発表によると、合計547の選挙区に区分け。これにより、ティグライ州は38区、アファール州は8区、アムハラ州は138区、オロミア州は178区、ソマリ州は23、ベニシャンゲル・グムズ州は9区、南部諸民族州は123区、ガンベラ州は3区、ハラール州は2区、ディレダワは2区、アディスアベバは23区となった。(14日、FBC)
- 31日、NEBEは、新型コロナウイルス(COVID19)の流行により、予定どおり総選挙を開催できないと発表した。これにより、執行理事会は、以前発表していた行程表のキャンセルを発表した。選挙関連の活動も一時的に中止した。(31日、FBC)
- 31日、オロミア州知事は、同州西部で停止していた通信サービスの復旧を発表した。同州の一部のゾーン(注:県に相当)では、セキュリティ上の懸念により、通信サービスが遮断されたと州幹部は述べた。(31日、FBC)

【内・外政:新型コロナウイルス(COVID-19)】

- アビエビ首相は、以下の各国・機関首脳との電話会談を実施し、主にCOVID-19の感染拡大に向けた協力関係の模索や支援のあり方などをめぐる意見交換を行った。
 - 20日、アデシナ・アフリカ開発銀行(AfDB)総裁、ゲオルギエバIMF専務理事
 - 22日、コンテ伊首相
 - 23日、ブレア英元首相、ブラウン英元首相、ムーサ・ファキAUC委員長、トルドー加首相
 - 25日、ハムドック・スーダン首相、ファルマージョ・ソマリア大統領、ゲレ・ジブチ大統領、キール南スーダン大統領
 - 28日、マクロン仏大統領
 - 29日、ムセベニ・ウガンダ大統領、ラブ英外相
 - 30日、IGADマルチ首脳会談、文在寅大統領
- 13日、エチオピア保健省は、48歳の日本人がCOVID-19の陽性反応を呈したと発表した。リア保健大臣は記者会見を開き、同日本人は、3月4日にブルキナファソからエチオピアに入国したと述べた。(13日、FBC)
- 16日、連邦政府は、3月16日以降少なくとも15日間、学校、スポーツイベント、大規模な集会等の

中止を発表した。これにより、宗教施設や礼拝所での集まりも制限するよう要請された。(16日, FBC)

- 23日、アビイ首相は、COVID-19の感染拡大のために、エチオピアが接する全ての陸路国境を閉鎖すると発表した。アビイ首相は、輸入必需品を除き、全ての国境検問所にて人々の往来を停止するよう命じた。(23日, FBC)
- 24日、連邦政府は、COVID-19の感染拡大防止のための医薬品配布を開始した。医薬品は、アビイ首相のイニシアチブの下、ジャック・マー財団から寄付された。(24日, FBC)
- 24日、閣僚理事会(注:アビイ内閣の閣議)は、連邦政府の職員に対し、3月25日以降新たな通知が出されるまでの間、在宅勤務を行うよう命じた。(24日, FBC)
- 24日、アビイ首相は、COVID-19がアフリカ諸国の経済にもたらす潜在的な脅威に取り組むための協調的対応を求めた。新型コロナウイルスの世界経済への影響を緩和する方法を議論するため、26日(木)に開催予定のG20臨時首脳会議における検討議題を提案した。(24日, FBC)
- 25日、アビイ首相は、COVID-19への対処について、IGAD加盟国首脳(スーダン、ソマリア、ジブチ、ケニア、南スーダン)と電話会談を行った。アビイ首相は、自身のツイッターにて、我々が抱く共通の利益である地域統合の目標は今回の危機によって妨げられるべきではないと述べた。(25日, FBC)
- 25日、科学・高等教育省は、COVID-19の感染拡大を防止するため、高等教育機関の一時的な閉鎖を発表した。(25日, FBC)
- 26日、アビイ首相は、国の資源動員委員会を設立し、同委員会は所掌の任務を開始した。同委員会は、COVID-19にかかる緊急事態に備えるための資金的及び非資金的物資を収集し、調整・管理することを任務とする。(26日, FBC)
- 27日、サヘレウォルク大統領は、COVID-19の拡大予防のため、4,000人を超える囚人に恩赦を与えた。同決定は、最長刑期3年の軽犯罪を犯した囚人と刑期終了間際の囚人のみを対象としていると述べた。(27日, CNN)
- 28日、アビイ首相は、COVID-19拡大防止措置について、全ての地域の首長及び市長とビデオ会議を行った。首相官邸の発表によると、全ての地域から、予防措置に関する認識を高めるために行っている準備状況について、特に宗教施設において人々の間で社会的距離を保つのに苦労しているとの報告を受けたとのこと。(28日, FBC)

【外政: グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)】

- 6日、エチオピアは、GERDに関してまとめられたアラブ連盟執行理事会による「決議」の採択を拒否した。エチオピア外務省は、同決議は、GERD会談における中核的かつ重要な事実を考慮せずにアラブ連盟加盟国に対して目に見えない支援を与えるものであると述べた。他方、エチオピアはスーダン政府がアラブ連盟の同決議の承認を拒否した点を賞賛した。(6日, FBC)
- 10日、ゲドゥ外務大臣は、ムーサ・ファキAUC委員長と会談した。エチオピア外務省によると、両氏は、GERDに関する交渉の進捗状況について話し合った。ゲドゥ大臣は、GERDに関する交渉は国境を越えた天然資源の公正、公平かつ合理的な利用の原則に沿って行われるべきであると繰り返し述べた。ファキ委員長は、GERDに関する交渉は、全ての利害関係者に利益をもたらすべく公正な交渉を行うべきであると強調した。(10日, FBC)

【その他外政】

- 6日、マハレット外務省事務次官は、エチオピア駐在のEU大使及び外交官と会談した。同会談では、武器の違法取引との闘い、ジェンダーの平等の確保、気候変動の緩和措置等におけるEUの役割について意見を交換した。更に、世界の平和と安定を確保するために社会経済的問題に取

- り組む方法について議論した。(6日, FBC)
- 11日, アビィ首相は, グテーレス国連事務総長と電話会談を行った。地域の平和と安全への取り組み, エチオピアの政治・経済改革への支援について議論した。(11日, FBC)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア国立銀行(NBE)が2月26日に施行した新たな規則により, 銀行は7月1日から年間融資の約5%を農業部門の個人事業主に割り当てる必要がある。また, 同規則では動産を担保とすることが可能となった。(7日, Fortune)
- Awash Insurance社は, 昨年度1億4,760万ブルの利益を獲得し, 大幅な増益を達成した。競合企業であるNyala Insurance社は, 6,950万ブルの利益があった。(7日, Fortune)
- Global Insurance社は, エチオピアで初となるシャリアに基づく保険商品であるTakafulを販売する予定。同商品提供のために, エチオピア国立銀行(NBE)からライセンスを取得するための手続きを開始した。アディスアベバ, ディレダワ, ハラール, ジンマ等の主要都市を中心にサービスを提供する見込み。(7日, Fortune)
- 10日, エチオピア議会は, 政府がサウジアラビア及び韓国と締結した総額2億5,000万米ドルに相当する3つの融資契約案と今年度の補正予算案の審議を開始した。(10日, The Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行(NBE)は, ディアスポラ及びディアスポラが所有する企業が金融機関に投資することを可能とする規則を策定した。同規則では, マイクロ・ファイナンス機関はディアスポラへの株式売却から得た外貨のうち30%をNBEに譲渡する必要がある。(14日, Fortune)
- 米国の保険分野の技術企業であるBeyontec社は, エチオピアへの投資に関心を示しており, パートナー企業であるMoti Engineering社とともにエチオピアの潜在的な顧客とサービスの提供について意見交換を行った。(16日, Capital)
- エチオピア商業銀行(CBE)は, 過去数年間に 20 を超える新たな銀行システムを導入し続けており, 年間融資供給能力(流動性レベル)を向上させている。同銀行の流動性レベルは 10 年前には 350 億ブル以下であったのに対し, 昨年度だけで 1,290 億ブルに増加している。(29 日, The Ethiopian Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 5日, アビィ首相は, クインシー・コカ・コーラ社CEOと協議を行い, 同社によるエチオピアへの投資拡大を高く評価し歓迎した。(5日, The Daily Monitor)
- エチオピア農業変革局(ATA)は, 農業従事者の農業機械へのアクセス向上のため, エチオピア全土に10ヶ所の標準機械化サービス施設を建設する。同建設のために8つの協同組合及び2つの起業家と9,100万ブル相当の補助金契約を締結した。(7日, The Daily Monitor)
- 貿易・工業省は, 農産品加工工業団地の建設が約90%完了していることを明らかにした。(10日, The Ethiopian Herald)
- 地元企業Ethio Red Fox Drone Manufacturing社はエチオピアでスプレー・ドローンの組み立て工場を建設する予定である。同社は中国のドローン製造会社と提携し, アムハラ地域にて農業用殺虫剤スプレー・ドローンを組み立てる。(14日, The Reporter)
- 2月25日, 4つの企業(Imperial ICT Solution, National Marketers, Bridgtech, Maci Tech)は, 総額1億8,800万ブルのICT機器(プリンター, USBメモリ, コピー機, ネットワークケーブル, スキャナー等)を187の官公庁に供給する契約を締結した。(14日, Fortune)
- エチオテレコム公社は, 通信の普及及びスマートフォンの利用促進を目的として, 顧客がクレジットベースでスマートフォンの入手を可能とする, デバイスファイナンスモデルを導入する予定。同

社は同モデルの導入により、スマートフォンの利用率が33%から60%に増加すると期待している。(21日, Fortune)

- 農業省は、主要な湖、既存の河川ダム及び養殖に係る漁業開発事業が雇用の創出に貢献しており、会計年度中に約5万人の雇用を創出していると述べた。(27日, The Ethiopian Herald)
- ### 3. エネルギー
- ドイツのソフトウェア企業であるSAP社は、エチオピア電力需要公社と協力して、電力の使用及び支払いを簡単に監視できる新たな課金システムに取り組むことに合意したと明らかにした。(4日, The Daily Monitor)
 - 総額8億米ドルにも上る、Tulu Moye 地熱事業(TMGO)が掘削を開始した。同事業は2025年までに完了する予定であり、2023年までに1基目の完成として50 MWを、2025年までに150 MWを発電することを計画している。(7日, The Reporter)
- ### 4. 工業・運輸
- ドイツの化学企業であるBASF社は、自動車用補修塗料のBaslacを発表した。自動車の全ての補修作業に迅速かつ優れた結果をもたらすBaslacは、エチオピアのHamlin Trading社によってエチオピア市場に流通する。(3日, Capital)
 - エチオピア海運・物流サービス公社(ESLSE)は、モジヨ・ドライポート拡張の第4フェーズ建設の入札を開始した。第4フェーズでは、2.2ヘクタールの土地のターミナル舗装、メインゲート、アクセス道路、コンテナ洗浄場等を建設する。(3日, Capital)
 - 4日、国際航空運送協会(IATA)は、エチオピアへ運航している外資系航空会社が、エチオピア国内に7,000万米ドルの封鎖資金を所持していると発表した。IATAは、エチオピア政府はこれらの資金を送金する方法について航空業界と協力し続ける必要があると述べた。(7日, The Reporter)
 - 6日、ドバイの54 Capital社は、新たな石鹼工場に3億ブルを投資したと発表した。(8日, The Daily Monitor)
 - エチオピアの航空輸送市場は今後20年間で226%の拡大が見込まれている。国際航空運送協会(IATA)の最新の報告書によると、エチオピアの航空運送及び観光分野は、2037年までに149億米ドル国のGDP全体に貢献することが見込まれている。(7日, The Reporter)
 - エチオピア海運・物流サービス公社(ESLSE)は、ドライバルク貨物輸送の需要拡大に伴い、2隻の貨物船を購入する予定。当初、第2次5カ年計画(GTP II)では2020年6月までに8,000万米ドルかけて15隻の船を購入する予定であったが、実現されていない。(9日, Capital)
 - Metal&Engineering Corporation(MetEC)の子会社であるBishoftu Automotive社は、計126台の大型トラックを国営エチオピア建設業公社に3億2,700万ブルで供給する契約を締結した。(14日, Fortune)
 - 9日、事故調査局(AIB)は、2019年3月9日に起きたエチオピア航空旅客機墜落事故に関する第2次中間報告を発表した。調査官によると、同事故は、MCASシステムの誤動作が原因であり、ボーイング社の訓練も不十分であったと述べた。(16日, Capital)
- ### 5. 各国動向
- 2月26日、日本政府が拠出するユネスコ・アフリカ地域能力開発国際研究所(UNESCO-IICBA)による「青少年教育を通じたアフリカにおける紛争停止支援」に関する署名式が開催された。同事業はエチオピア及びアフリカ地域での平和教育を促進するために、1,400万ブル以上かけて実施される。(1日, The Ethiopian Herald)
 - 5日、イタリア政府とエチオピア財務省は、アディスアベバの河川岸開発プロジェクトに500万ユー

口融資する契約に署名した。アルトゥーロ・ルッツィ在エチオピア・イタリア大使は、イタリア政府は、国の持続可能な開発促進及び気候変動の緩和と地域社会の向上に資するエチオピア政府の取り組みに貢献することを目的としていると述べた。(5日, The Daily Monitor)

- 6日, 米国はエチオピア, ケニア及びソマリアにおける, サバクトビバッタ大量発生に係る人道支援のために新たに1,000万米ドル支援すると発表した。この発表により米国政府の同地域におけるサバクトビバッタ対策支援は総額1,900万米ドルに上る。(6日, The Daily Monitor)
- 鉱業・石油省は, 国連工業開発機関(UNIDO)及びイタリア大使館と共同で, アソサ地域に大理石採掘に従事する鉱山労働者を訓練するための施設を建設する。(14日, Fortune)
- 18日, カタール政府とエチオピア政府は, アディスアベバの腎臓治療センターの建設を支援する1,800万米ドルの贈与契約に署名した。(18日, The Daily Monitor)
- 世界銀行(WB)理事会は, エチオピアの国産改革アジェンダを支援するための5億米ドルの資金援助を承認した。同資金は, 3億1,220万米ドルの融資と1億8,780万米ドルの融資からなる。第2次5カ年計画(GTP2)では, 経済成長促進と低所得国の実現というビジョン達成を目的としている。(29日, The Ethiopian Herald)

6. その他

- サバクトビバッタの大量発生に係る調査報告書案によると, 2019年後半の発生以降, エチオピアの7つの地域で少なくとも173の地区に影響を及ぼしており, 国民の生活及び食料安全保障に脅威を与えている。(12日, The Daily Monitor)
- 国連当局によると, エチオピアは2020年に人道支援に係る取り組みのために10億米ドルを必要としているが, 現在10.5%のみが確保されている。同取り組みへの主な支援国は, 米国, ドイツ, 英国である。(13日, Fortune)
- 13日, 国際移住機関(IOM)は, 120万人以上の国内避難民(IDP), 帰還民, ホストコミュニティ, 移民に対する人道的支援のために7,760万米ドルが必要であると訴えた。IOMによると, 社会的, 経済的, 政治的, 気候変動等の要因によりエチオピアの国境付近で移動が活発になっている。(13日, The Daily Monitor)
- 9-10日, 大塚啓二郎神戸大学大学院教授は, エチオピア政府関係者, 大学関係者, 開発協力関係者を対象にエチオピアの生産性向上・産業振興に係る講演会を実施した。大塚教授は, エチオピアは, コスト削減のため長年カイゼンに努めており, 今後は質の向上に集中すべきだと述べた。(14日, The Reporter)

7. 新型コロナウイルス

- 15日, 中国の実業家である, ジャック・マー氏は, アビイ首相との面談の中で, アフリカ諸国に対して最大20,000の新型コロナウイルス検査キットと100,000枚のマスクを寄付すると述べた。(15日, The Daily Monitor)
- 新型コロナウイルスの流行のため, 国内のホテルや観光業界は大きな打撃を受けている。旅行・会議の急激な減少及びキャンセルにより, ホテルは市場の最大50%を失った。ホテルのオーナー等は現在, 銀行にローン返済期間を変更するよう求めており, また歳入省に対して, 税金の支払いを猶予するよう求めている。(21日, The Reporter)
- アフリカ最大の航空会社であるエチオピア航空は, 新型コロナウイルスの流行によるフライトキャンセル等により, わずか2ヶ月で1億9,000万米ドルもの収益を失ったと明らかにした。(21日, The Reporter)
- 財務省は, 新型コロナウイルスの流行による消毒用アルコールの需要拡大に伴い, 貿易・工業省と協議を行い, 60%の物品税を免除することを決定した。(21日, Fortune)

- 19日、Dashen銀行は、新型コロナウイルスの流行に関連する社会的及び経済的被害を軽減するため、顧客が直面している課題及び困難を考慮し、緩和策を準備することを決定した。(21日、The Reporter/23日、Capital)
- エチオピア政府は、新型コロナウイルスの流行に伴い、違法に必需品の価格上昇させていた7,400もの業者を摘発した。(27日、The Daily Monitor)
- 在エチオピア中国大使は、エチオピア及びアフリカ諸国の新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、中国政府は引き続き支援を行うと述べた。(28日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア航空は、新型コロナウイルスの流行による旅客数激減のため、貨物便に重点を置き運航すると明らかにした。(28日、The Daily Monitor)
- 首相府は、新型コロナウイルスによる商業銀行の流動性危機に対処するために、エチオピア国立銀行(NBE)を通じて150億ブルの支援を発表した。また、商業銀行には、義務化とされていた債券購入1年3ヶ月分の支払金額が2020年4月から6月までに支払われる見込み。(28日、Fortune)
- 23日、情報ネットワーク・セキュリティ・エージェンシー(INSA)は、150万ブルかけて、新型コロナウイルス監視プラットフォームを立ち上げた。ウェブベースの同プラットフォームは、国内の最寄りの薬局、病院、警察署への道順等の情報を提供する。有症状者や、感染者と接触した個人情報等も同プラットフォームを介して保健省に情報提供することが可能となる。(28日、Fortune)
- 27日、エチオピア航空は、中国のアリババ社の創業者である、ジャック・マー氏より寄贈された医療物品を5日以内にアフリカ39ヶ国に運搬したと述べた。(28日、The Daily Monitor)
- 花卉園芸業者は、政府に対して、新型コロナウイルスの流行による被害から同業界を守るための迅速な対策を求めている。ギルマ首相顧問とオマール農業大臣が共同議長を務める会議にて、既にコーヒー、皮革、繊維、家畜、肉、ゴマ等の輸出業者が懸念と課題を表明している。(29日、Capital)
- 新型コロナウイルス対策における労働者協定に政府、雇用者、従業員の三者は合意した。エルゴギ労働・社会問題大臣は、新型コロナウイルスの影響軽減は、政府の最優先対応事項であり、経済成長に悪影響を与える可能性があり、また労働関係上の潜在的な影響が大きいと述べた。(29日、Capital)
- Berhan銀行は、ビジネス支援のため3月26日より輸入業者のローン返済期間の変更に係る手数料を撤廃したと発表した。(29日、Capital)
- 貿易・工業省は、新型コロナウイルスの流行を防ぐため、約40社が消毒液と医療用マスクの製造を開始したと発表した。(30日、The Daily Monitor)
- 29日、エチオピア航空は80を超える国際線の旅客便を停止したと発表した。(30日、The Daily Monitor)